平成19年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月 9日

上場会社名 ユタカフーズ株式会社　　上場取引所 東 名
コード番号 2806　　本社所在都道府県 愛知県
(URL http://www.yutakafoods.co.jp　　)
代表者　役職名 代表取締役社長　氏名 牟田 勝彦
問合せ先責任者　役職名 常務取締役総務部長
氏名 影山 晃　TEL (0569) 72−1231
中間決算取締役会開催日 平成18年11月 9日　配当支払開始日 平成18年12月 4日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)
親会社等の名称 東洋水産株式会社　(コード番号:2875)親会社等における当社の議決権所有比率: 40.3%

1. 18年 9月中間期の業績(平成18年 4月 1日 ～ 平成18年 9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	11,803	2.9	1,013	1.0	1,067	2.1
17年 9月中間期	11,469	10.3	1,003	5.6	1,045	7.3
18年 3月期	23,811	−	2,048	−	2,115	−

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
18年 9月中間期	661	4.7	75.26	75.26
17年 9月中間期	631	△21.1	71.83	71.83
18年 3月期	1,262	−	142.25	142.25

(注)1.持分法投資損益　18年 9月中間期 − 百万円　17年 9月中間期 − 百万円
18年 3月期 − 百万円
2.期中平均株式数　18年 9月中間期 8,785,333株　17年 9月中間期 8,792,604株
18年 3月期 8,789,488株
3.会計処理の方法の変更 無
4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年 9月中間期	17,634	13,852	78.6	1,576.79
17年 9月中間期	16,127	12,456	77.2	1,417.36
18年 3月期	16,729	13,003	77.7	1,478.83

(注)1.期末発行済株式数　18年 9月中間期 8,785,166株　17年 9月中間期 8,788,852株
18年 3月期 8,785,458株
2.期末自己株式数　18年 9月中間期 47,145株　17年 9月中間期 43,459株
18年 3月期 46,853株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	728	△690	△88	1,844
17年 9月中間期	1,105	△687	△107	1,791
18年 3月期	2,197	△1,581	△202	1,895

2. 19年 3月期の業績予想(平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,200	2,217	1,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　147円 19銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	10.00	10.00	20.00
19年 3月期(実績)	10.00	−	
19年 3月期(予想)	−	10.00	20.00

(注)18年 9月中間期末配当金の内訳 記念配当 − 円 − 銭　特別配当 − 円 − 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては添付書類の6ページをご参照ください。

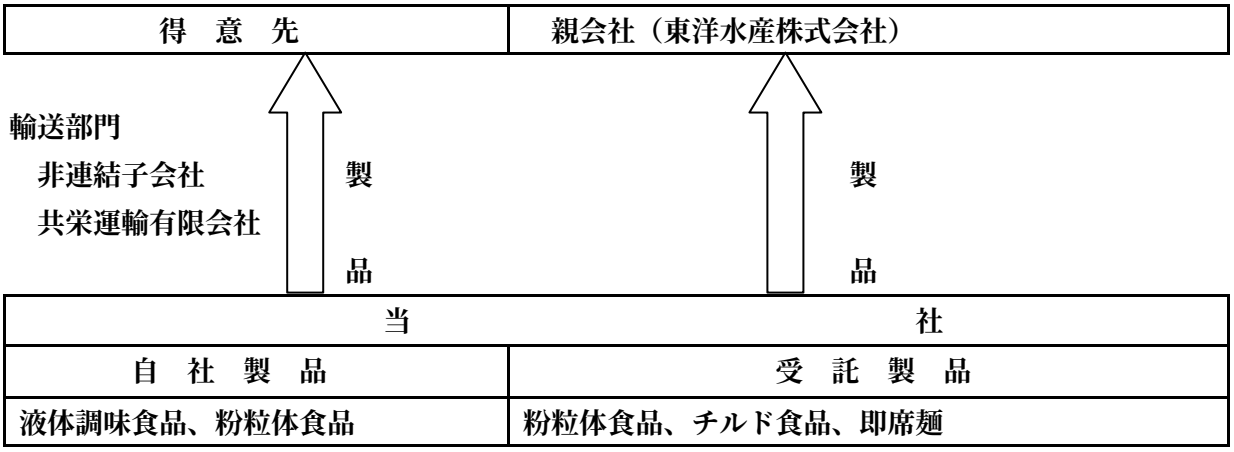
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社２社及び関連会社２社で構成され、液体調味食品及び粉粒体食品等の製造販売並びに当社の親会社の即席食品等の受託製造を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

液体調味食品、粉粒体食品　・・・　当社が製造販売しております。

粉粒体食品、チルド食品、即席麺　・・・　親会社より受託して製造しております。



親会社、子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

親会社

東洋水産株式会社　即席食品等の製造販売

非連結子会社

共栄運輸有限会社　貨物自動車運送業

（現在は営業活動を行っておりません。）

青島味豊調味食品有限公司　調味料等の製造販売

関連会社

東和エステート株式会社　不動産の管理

スルガ東洋株式会社　冷凍冷蔵倉庫業

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「人・食・味を豊かに社会に貢献する」ことを経営理念とし、お客様の要求に応える製品を提供し、その企業活動において社会に貢献できる事業活動を推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行いながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。

当中間期の配当金は、前年中間期と同じ１株あたり 10 円とさせて頂きます。また、期末配当金につきましては、10 円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に活用させていただく予定であります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性の向上及び株主数の増加が重要課題と認識しております。このため、投資単位を1,000株から100株に平成18年1月4日より変更いたしました。

4．目標とする経営指標

目標とする経営指標は、部門別利益管理を重視しております。各部門の粗利益率を向上することにより売上高を追求するだけではなく、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）の増加を重点目標としております。また、総資産利益率（ＲＯＡ）の向上に努め、資産効率を図ってまいります。

5．中長期的な会社の経営戦略

当社売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産㈱に協力し、受託量の拡大を図ります。一方、当社が製品開発の主体を持っている、液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして必要性が高まる整備、拡充を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

6．会社が対処すべき課題

液体調味食品部門や粉粒体食品部門の事業では今後も生産設備を拡充しながら、事業環境の変化に対応できる社員の確保と育成に努めてまいります。中国での事業については、日系企業向けビジネスと並行して中国市場に向けた販売ルートの構築に取り組んでまいります。また、鳥取工場では「造粒製造設備」を武豊工場と両立させながら事業の転換を図ってまいります。

一方、受託製品の即席麺部門は東洋水産グループと連携しながら、ノンフライカップ麺の生産ラインの増産等の課題に取り組んでまいります。

7．親会社等に関する事項

①　親会社等の商号等

親会社等	属　性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
東洋水産株式会社	親会社	40.3%	東京証券取引所市場第一部

②　親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

当社は、東洋水産グループの一員として、東洋水産㈱の即席麺では唯一のノンフライカップ麺製造設備を有し、同グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送の拠点として重要な役割を担っております。また、粉粒体食品では即席麺及びチルド食品のスープの西日本の拠点の一つになっており、このような良好な関係を一層強化することにより、東洋水産グループの一員としての地位を築

いてまいります。

③　親会社等との取引に関する事項

会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	事業上の関係
東洋水産㈱	東京都港区	18,969,524	即席食品等の製造販売	直接　40.3 間接　0.0	兼任１	同社の製品を受託製造

取引内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
営業取引	製品の販売	8,733,964	売掛金	1,479,357
	原料等の購入	4,541,118	買掛金	816,260
	販売経費他	98,054	未払費用	43,359
	その他	3,848	その他の流動資産	1,894
営業取引以外の取引	資金運用	500,000	関係会社短期貸付金	2,900,000
	受取利息	8,081	その他の流動資産	1,829

(注) １．　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入については、東洋水産㈱が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

２．　取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

3．経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

1． 当中間期の概要

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰などで景気の不透明感が一部に残っていたものの、企業の堅調な設備投資を背景とした雇用、所得環境の改善により、個人消費にも明るさが見られるなど、景気は堅調な回復傾向が続きました。

食品業界におきましては、原油価格の高騰による原材料の値上がりなどがありましたが、国内の消費者物価は横ばいで推移しております。また、個人消費は緩やかな増加傾向から、天候要因などで伸びは鈍化しております。

このような状況の中で、主に粉粒体食品「造粒製造設備」に設備投資を行い、新規取引先の獲得を目指し、これまで進めてきた提案型営業を強化し、売上拡大に取り組んでまいりました。また、即席麺は天候不順にもかかわらずノンフライカップ麺「麺づくり」は着実に売上を伸ばすことができました。

この結果、当中間期の売上高は 11,803 百万円（前年同期比 2.9%増）となり、営業利益は 1,013 百万円（前年同期比 1.0%増)、経常利益は 1,067 百万円（前年同期比 2.1%増)、中間純利益は、661 百万円（前年同期比 4.7%増）となりました。

部門別の売上高の状況は次のとおりです。

（液体調味食品部門）

液体調味食品においては主力のうなぎのたれが、依然合成抗菌剤の問題が尾を引き、中国での蒲焼きの加工が一部しか再開できず、うなぎのたれの売上が減少しました。一方、東洋水産(株)向け液体スープが堅調に推移し、売上に寄与しましたが、売上高は前年中間期に対して 1.6%減の 1,881 百万円となりました。

（粉粒体食品部門）

粉体調味食品は「造粒製造設備」に積極的に設備投資を実施した結果、「造粒製造設備」を使用した顆粒製品は順調に受託でき、また、東洋水産（株）向け市販用粉末スープも売上を伸ばすことができました。

また、機能性食品は、前期不振であった発芽玄米の売上が回復し、低カロリーカップスープ製品などの売上減をカバーし、粉粒体食品の売上高は前年中間期に対して 19.8%増の 2,143 百万円となりました。

（チルド食品部門）

チルド食品につきましては、夏場の「冷やし生ラーメン」が天候不順にもかかわらず順調に売上を伸ばすことができました。「うどん」がアイテムの絞り込みなどで全体的に低調でした。また、主力の「３食焼きそば」も売上が伸び悩みました。

一方、半生麺は、前期に「復刻版」シリーズを受託しましたが、生産の集約化のため受託がなくなり、売上が減少しました。その結果、売上高は前年中間期に対して 8.1%減の 1,716 百万円となりました。

（即席麺部門）

即席麺は、大型ノンフライカップ麺「ＴＡＫＵＭＩ」のリニューアルや大型ノンフライ麺の各種新製品の発売に支えられ前年に比べ売上を伸ばすことができました。また「麺づくり」

も堅調に売上を伸ばすことができ、鳥取工場での「即席ワンタン」も堅調に売上を計上できた結果、売上高は前年中間期に対して 3.9%増の 4,639 百万円となりました。

（その他）

その他部門では、水産加工品は無理な売上を追求しておりませんが、堅調に推移しました。その他粉末醤油なども順調に売上を計上でき、売上高は前年中間期に対して 0.7%減の 1,391 百万円となりました。

2. 通期の見通し

下期の国内景気は、堅調に回復しているものの、原油価格の高騰による原材料価格の上昇が、企業収益圧迫の要因になると思われ、厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような状況の中、生産面におきましては、特に、即席麺の秋、冬の需要に備え、製品のラインナップを充実し、売上拡大を目指します。また、事業の柱とすべく育成を図っております粉粒体食品は「造粒製造設備」を鳥取工場に増設し、「造粒製造設備」の充実を図ってまいります。液体調味食品では「金ごまのごまだれ」に続く第二弾、第三弾の一般市販用の製品の育成に力を注ぎ、売上拡大を目指します。また、製販一体となり生産の合理化や開発のスピードアップを図り、また、トータルでは原価の低減につながるようローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、引き続きコスト削減や利益管理にも努力し、増収増益を確保できるよう取り組んでまいります。

以上により、売上高 24,200 百万円、営業利益 2,150 百万円、経常利益 2,217 百万円、当期純利益は 1,300 百万円となる見込みであります。

(b) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前事業年度末に比べ 50 百万円減少して、1,844 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により得られた資金は、728 百万円で前年同期に比べ 377 百万円（34.1%）の減少となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益1,094百万円及び減価償却費373百万円による資金の増加と法人税等の支払額 482 百万円による資金の減少等が主なものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、690 百万円で前年同期に比べ 2 百万円（0.4%）の支出増となりました。

なお、投資活動による主な支出は、貸付による支出および有形固定資産の取得等による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間においての財務活動の結果使用した資金は 88 百万円で前年同期に比べ 19 百万円（18.0%）の支出減となりました。

なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

	第６６期		第６７期
	平成18年3月中間期	平成18年3月期	平成19年3月中間期
自己資本比率	77.2	77.7	78.6
時価ベースの自己資本比率	93.7	105.0	90.4
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

※　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
　また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3．債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(c) 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

1．特定の取引先への依存

当社は、売上高の 70%以上を東洋水産(株)に販売しております。その中でも即席麺では唯一のノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2．海外進出に存在するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

①　予期しない法規または税制の変更。

②　品質管理への認識のずれによる食への安全性への影響が製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。

③　テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱。

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる場合があります。

3．製品のクレーム

全ての製品についてクレームがなく、将来にクレームによる製品回収が発生しないという保証はありませんが、製造物責任賠償保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

4．天候、自然災害およびその他

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などが考えられ、さらに、ＢＳＥ問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は、消費者の不信を取り除き安心･安全な製品の提供をモットーにＩＳＯの認証取得および品質保証部を充実し、製品や原材料受入などの検査の徹底を図っておりますが、諸問題により当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成18年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
現金及び預金		2,085,701			2,138,963			2,129,248		
受取手形	※３	35,510			49,486			21,083		
売掛金		2,175,163			2,354,114			2,378,689		
親会社株式		―			2,259,881			―		
たな卸資産		610,934			621,748			617,779		
繰延税金資産		96,305			―			103,971		
関係会社短期貸付金		2,200,000			2,900,000			2,400,000		
その他		64,085			71,315			43,879		
貸倒引当金		△4,462			△5,365			△4,840		
流動資産合計			7,263,238	45.0		10,390,143	58.9		7,689,811	46.0
Ⅱ 固定資産										
１ 有形固定資産	※１									
建物		2,917,503			2,798,582			2,889,243		
機械及び装置		2,044,207			2,185,450			2,341,212		
土地		813,475			813,475			813,475		
建設仮勘定		87,249			49,124			―		
その他		267,677			241,310			254,020		
有形固定資産合計		6,130,112			6,087,942			6,297,952		
２ 無形固定資産		24,578			18,086			21,240		
３ 投資その他の資産										
投資有価証券		891,917			764,019			1,028,849		
関係会社株式		1,668,172			48,464			1,549,168		
繰延税金資産		―			197,716			―		
その他		150,914			128,592			143,198		
貸倒引当金		△1,677			△477			△777		
投資その他の資産合計		2,709,326			1,138,316			2,720,438		
固定資産合計			8,864,017	55.0		7,244,345	41.1		9,039,631	54.0
資産合計			16,127,256	100.0		17,634,488	100.0		16,729,442	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年９月30日)			当中間会計期間末 (平成18年９月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年３月31日)		
		金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
支払手形		25,506			39,033			54,202		
買掛金		1,651,601			1,611,399			1,786,486		
未払法人税等		441,000			435,000			505,000		
繰延税金負債		―			474,991			―		
賞与引当金		115,134			119,457			113,652		
その他		533,383			385,227			356,097		
流動負債合計			2,766,626	17.2		3,065,110	17.4		2,815,438	16.8
Ⅱ 固定負債										
繰延税金負債		173,912			―			180,690		
退職給付引当金		653,557			625,800			648,252		
役員退職慰労引当金		76,213			91,229			81,063		
固定負債合計			903,683	5.6		717,030	4.0		910,006	5.5
負債合計			3,670,309	22.8		3,782,140	21.4		3,725,445	22.3
(資本の部)										
Ⅰ 資本金			1,160,655	7.2		―	―		1,160,655	6.9
Ⅱ 資本剰余金										
資本準備金		1,160,652			―			1,160,652		
資本剰余金合計			1,160,652	7.2		―	―		1,160,652	6.9
Ⅲ 利益剰余金										
利益準備金		167,331			―			167,331		
任意積立金		8,420,000			―			8,420,000		
中間(当期)未処分利益		869,783			―			1,412,341		
利益剰余金合計			9,457,115	58.6		―	―		9,999,672	59.8
Ⅳ その他有価証券評価差額金			731,783	4.5		―	―		742,667	4.4
Ⅴ 自己株式			△53,260	△0.3		―	―		△59,650	△0.3
資本合計			12,456,946	77.2		―	―		13,003,997	77.7
負債・資本合計			16,127,256	100.0		―	―		16,729,442	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成18年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
資本金			－			1,160,655	6.6		－	
資本剰余金										
資本準備金		－			1,160,652			－		
資本剰余金合計			－			1,160,652	6.6		－	
利益剰余金										
利益準備金		－			167,331			－		
その他利益剰余金										
別途積立金		－			9,520,000			－		
繰越利益剰余金		－			873,900			－		
利益剰余金合計			－			10,561,231	59.9		－	
自己株式			－			△60,204	△0.4		－	
株主資本合計			－			12,822,334	72.7		－	
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			－			1,030,012	5.9		－	
評価・換算差額等合計			－			1,030,012	5.9		－	
純資産合計			－			13,852,347	78.6		－	
負債純資産合計			－			17,634,488	100.0		－	

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			11,469,837	100.0		11,803,409	100.0		23,811,282	100.0
Ⅱ　売上原価			10,060,343	87.7		10,369,783	87.9		20,935,390	87.9
売上総利益			1,409,494	12.3		1,433,626	12.1		2,875,891	12.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費			405,795	3.5		420,384	3.5		827,231	3.5
営業利益			1,003,699	8.8		1,013,242	8.6		2,048,660	8.6
Ⅳ　営業外収益	※１		47,016	0.4		55,833	0.4		76,310	0.3
Ⅴ　営業外費用			5,301	0.1		1,613	0.0		9,320	0.0
経常利益			1,045,414	9.1		1,067,461	9.0		2,115,650	8.9
Ⅵ　特別利益	※２		990	0.0		48,234	0.4		2,123	0.0
Ⅶ　特別損失			2,403	0.0		21,428	0.1		27,232	0.1
税引前中間(当期)純利益			1,044,002	9.1		1,094,267	9.3		2,090,541	8.8
法人税、住民税及び事業税		419,884			423,205			844,088		
法人税等調整額		△7,482	412,402	3.6	9,869	433,074	3.7	△15,593	828,495	3.5
中間(当期)純利益			631,600	5.5		661,193	5.6		1,262,046	5.3
前期繰越利益			238,183			―			238,183	
中間配当額			―			―			87,888	
中間(当期)未処分利益			869,783			―			1,412,341	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高(千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	8,420,000	1,412,341	9,999,672	△59,650	12,261,330
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					1,100,000	△1,100,000	－		－
剰余金の配当(注)						△87,854	△87,854		△87,854
役員賞与(注)						△11,780	△11,780		△11,780
中間純利益						661,193	661,193		661,193
自己株式の取得								△553	△553
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	－	－	－	－	1,100,000	△538,441	561,558	△553	561,004
平成18年９月30日残高(千円)	1,160,655	1,160,652	1,160,652	167,331	9,520,000	873,900	10,561,231	△60,204	12,822,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高(千円)	742,667	742,667	13,003,997
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			－
剰余金の配当(注)			△87,854
役員賞与(注)			△11,780
中間純利益			661,193
自己株式の取得			△553
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	287,345	287,345	287,345
中間会計期間中の変動額合計(千円)	287,345	287,345	848,350
平成18年９月30日残高(千円)	1,030,012	1,030,012	13,852,347

(注) 平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動による キャッシュ・フロー				
1　税引前中間(当期)純利益		1,044,002	1,094,267	2,090,541
2　減価償却費		345,838	373,322	765,557
3　ゴルフ会員権売却損		―	―	566
4　貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△93	225	△614
5　賞与引当金の増加額 (△減少額)		△3,509	5,805	△4,991
6　退職給付引当金の減少額		△9,438	△22,451	△14,742
7　役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△4,516	10,165	333
8　投資有価証券売却益		△215	―	△1,426
9　有形固定資産売却益		△681	―	△681
10　天然ガス化推進補助金		―	△48,234	―
11　有形固定資産売却損		―	―	217
12　有形固定資産除却損		2,403	21,428	26,448
13　受取利息及び受取配当金		△31,244	△41,279	△38,099
14　役員賞与金の支払額		△14,200	△11,780	△14,200
15　売上債権の減少額 (△増加額)		194,964	△3,828	5,864
16　たな卸資産の増加額		△32,559	△3,968	△39,404
17　仕入債務の増加額 (△減少額)		△144,038	△190,255	19,542
18　未払消費税等の増加額 (△減少額)		△7,592	30,751	△17,025
19　長期前払費用の減少額		4,104	4,103	7,868
20　その他の流動資産の減少額 (△増加額)		△12,206	△26,605	8,164
21　その他の流動負債の増加額 (△減少額)		30,042	△21,771	24,034
小計		1,361,059	1,169,895	2,817,950
22　利息及び配当金の受取額		31,128	40,449	37,819
23　法人税等の支払額		△286,565	△482,007	△658,069
営業活動による キャッシュ・フロー		1,105,622	728,337	2,197,700

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　定期預金の預入による支出		△196,000	△196,000	△384,000
2　定期預金の払戻による収入		136,000	136,000	384,000
3　有形固定資産の取得による支出		△228,533	△171,886	△986,902
4　有形固定資産の売却による収入		1,006	―	1,134
5　天然ガス化推進補助金収入		―	48,234	―
6　無形固定資産の取得による支出		―	△630	△430
7　投資有価証券の売却による収入		397	―	1,787
8　その他投資等の取得による支出		△1,046	△7,302	△6,998
9　その他投資等の売却による収入		1,057	1,490	10,394
10　貸付による支出		△400,000	△500,000	△600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△687,119	△690,094	△1,581,014
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　配当金の支払額		△96,281	△87,974	△184,526
2　自己株式の売買による収入(△支出)		△11,631	△553	△18,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		△107,912	△88,528	△202,548
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		310,590	△50,285	414,137
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,481,111	1,895,248	1,481,111
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,791,701	1,844,963	1,895,248

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成13年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５　中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。
６　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号　平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,852,347千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――

表示方法の変更

前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)
「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで「株主に対する短期債権」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。	――――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年９月30日)	当中間会計期間末 (平成18年９月30日)	前事業年度末 (平成18年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額	8,902,351千円	9,307,665千円	9,139,114千円
２　偶発債務	青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(77,162千円)に対して、債務保証を行っております。	青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(57,771千円)に対して、債務保証を行っております。	青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(80,271千円)に対して、債務保証を行っております。
※３　中間期末日(期末日)満期手形	―――――	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形　22,044千円	―――――

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　営業外収益で重要なもの			
受取利息	4,546千円	8,201千円	9,923千円
受取配当金	26,697	33,078	28,176
賃貸収入	2,344	2,312	4,820
※２　特別利益で重要なもの			
天然ガス化推進補助金	－千円	48,234千円	－千円
３　減価償却実施額			
有形固定資産	342,060千円	369,538千円	758,011千円
無形固定資産	3,778	3,784	7,545

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	―	―	8,832,311
合計	8,832,311	―	―	8,832,311
自己株式				
普通株式　(注)	46,853	292	―	47,145
合計	46,853	292	―	47,145

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加292株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) **配当金支払額**

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月28日定時株主総会	普通株式	87,854	10.00	平成18年３月31日	平成18年６月28日

(2) **基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの**

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月９日	普通株式	87,851	利益剰余金	10.00	平成18年９月30日	平成18年12月４日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　2,085,701千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△294,000 現金及び現金同等物　1,791,701	現金及び預金勘定　2,138,963千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△294,000 現金及び現金同等物　1,844,963	現金及び預金勘定　2,129,248千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△234,000 現金及び現金同等物　1,895,248

(有価証券関係)

1　その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年９月30日)			当中間会計期間末 (平成18年９月30日)			前事業年度末 (平成18年３月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,174,819	2,392,226	1,217,406	1,306,140	3,019,687	1,713,546	1,174,640	2,410,153	1,235,513
債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	1,174,819	2,392,226	1,217,406	1,306,140	3,019,687	1,713,546	1,174,640	2,410,153	1,235,513

2　時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年９月30日)	当中間会計期間末 (平成18年９月30日)	前事業年度末 (平成18年３月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1)(子会社株式及び関連会社株式)	32,500	48,464	32,500
(2)(その他有価証券) 非上場株式	135,363	4,213	135,363

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具及び備品(千円) 取得価額相当額 81,012 減価償却累計額相当額 30,652 中間期末残高相当額 50,359 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 14,421千円 １年超 35,938 合計 50,359 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,101千円 減価償却費相当額 8,101 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具及び備品(千円) 取得価額相当額 71,298 減価償却累計額相当額 35,359 中間期末残高相当額 35,938 同左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 14,110千円 １年超 21,827 合計 35,938 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,129千円 減価償却費相当額 7,129 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具及び備品(千円) 取得価額相当額 71,298 減価償却累計額相当額 28,230 期末残高相当額 43,067 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 １年以内 14,259千円 １年超 28,808 合計 43,067 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,392千円 減価償却費相当額 15,392 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(１株当たり情報)

前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり純資産額 1,417円36銭 １株当たり中間純利益　71円83銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 1,576円79銭 １株当たり中間純利益　75円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,478円83銭 １株当たり当期純利益　142円25銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年９月30日)	当中間会計期間末 (平成18年９月30日)	前事業年度末 (平成18年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	―	13,852,347	―
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	―	13,852,347	―
普通株式の発行済株式数(株)	―	8,832,311	―
普通株式の自己株式数(株)	―	47,145	―
１株当たり純資産の算定に用いられる普通株式の数(株)	―	8,785,166	―

２．１株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
中間(当期)純利益(千円)	631,600	661,193	1,262,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	11,780
（うち利益処分による役員賞与金）	―	―	11,780
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	631,600	661,193	1,250,266
期中平均株式数(株)	8,792,604	8,785,333	8,789,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成 18 年 11 月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

① 中間配当金の総額　87,851千円

② １株当たり中間配当金　10円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成18年12月４日

(注) 平成 18 年９月 30 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

平成１９年３月期中間決算参考資料

平成１８年１１月９日

ユタカフーズ株式会社

（コード番号２８０６東･名市場第２部）

１．当中間期の業績

売 上 高　１１８億　３百万円（前期比　２．９％増）　（過去最高）
営業利益　　１０億１３百万円（前期比　１．０％増）　（４期連続）
経常利益　　１０億６７百万円（前期比　２．１％増）　（４期連続）
当期純利益　　６億６１百万円（前期比　４．７％増）　（２期連続）

２．通期の部門別売上予想

（単位：百万円）

部　門	平成 18 年３月			前　期	増　減
	中間期(実績)	下半期(計画)	合　計		比率（%）
液体調味食品	1,881	1,819	3,701	3,625	2.1
粉体調味食品	1,803	1,976	3,780	3,313	14.1
機能性食品	340	293	633	618	2.5
粉粒体食品	2,143	2,270	4,414	3,931	12.3
チルド食品	1,716	1,734	3,451	3,569	△ 3.3
袋麺	228	414	643	601	7.1
カップ麺	4,410	5,135	9,546	9,351	2.1
即　席　麺	4,639	5,550	10,190	9,952	2.4
水産加工品	772	572	1,344	1,526	△11.9
その他	619	416	1,035	1,138	△ 9.1
そ　の　他	1,391	988	2,380	2,665	△10.7
倉庫収入	30	33	63	65	△ 3.8
合　計	11,803	12,397	24,200	23,811	1.6

３．設備投資額及び減価償却費の通期予想と実績推移

（単位：百万円）

	平成 17 年３月	平成 18 年３月	平成 19 年３月		
			中間期(実績)	下半期(計画)	合　計
設備投資額	822	983	180	420	600
減価償却費	747	765	373	412	785

４．通期業績予想と実績推移

（単位：百万円）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	中間期	通　期	中間期	通　期	中間期	通　期	中間期	通　期
平成 19 年３月期	11,803	24,200	1,013	2,150	1,067	2,217	661	1,300
平成 18 年３月期	11,469	23,811	1,003	2,048	1,045	2,115	631	1,262
平成 17 年３月期	10,400	22,087	950	2,032	974	2,069	800	1,428
平成 16 年３月期	10,533	21,858	906	1,995	932	2,030	516	1,111
平成 15 年３月期	10,047	19,826	1,130	1,958	1,157	2,001	674	1,065
平成 14 年３月期	8,721	18,570	780	1,888	735	1,833	430	1,028